

## 東日本大震災を忘れないために

### － 板倉町地元 NPO の活動と町民の防災意識 －

研究員 小早川裕子 (国際地域学部 特任講師)

#### はじめに

近年、今までに経験したことがないような異常気象が各国で猛威を振るっている。とりわけフィリピンでは、今年2回も最大級の自然災害に襲われた。10月のセブ島とボホール島周辺は400年に一度と言われる震度7.2の地震で、100人を超える死者を出した。そして、11月のスーパー台風30号では死者が1万人に達するとの見方も出ていたが、今日現在も被害の全容はつかめていない。レイテ島のタクロバンには6メートルを超える波が襲い、町の建物や人々を飲み込んでいった。スーパー台風30号が過ぎ去った後の傷跡は、まるで東日本大震災のそれを見るようである。そこで私達は、はたと考えさせられる。あの日本で起きたつらい経験がどれだけ私達の生活に生かされているのかと。

2011年3月11日は板倉町でも震度5弱を経験し、停電、断水の中、帰宅難民となった家族との連絡もままならないまま、眠れない夜を過ごすこととなった。想定外の原発事故、そして計画停電も体験し、不自由な暮らしと不安な毎日を送った。私達は、普通の暮らしの有り難さを実感した。それから2年9ヶ月が過ぎ、現在、普通の生活を当たり前のようには送っている。あの震災を忘れた訳ではない。しかし、日々の生活に追われ、それは、小さな記憶になりつつある。「忘れられること」は、被災地の方々にとってとてもつらい事である。私達は、忘れないことで被災地に寄り添い、忘れないことで自分に何が出来るのかを問いかけ、次の一歩へと進むことが出来るのではないだろうか。防災の日に、避難所生活のありのままを描いたドキュメンタリー映画「石巻市湊小学校避難所」を上映し、板倉町の災害時にどう生かすのかを改めて考える企画を設けた。まず、本ドキュメンタリーの上映を主催したNPO法人わいわいネットワークについて紹介する。

#### NPO わいわいネットワーク

板倉町に拠点を置くNPO法人わいわいネットワーク(以下、「わいわい」)は、ニュータウンに移り住んで来た、美味しいもの好き、楽しいもの好きの女性たちが、「楽しい町にしたい」という想いをワイワイと井戸端会議をしている中で、13年前に生まれた。報告者はその理事を務めている。一緒に楽しんでくれる仲間を増やすことが楽しい町づくりにつながると考え、ハロウィン・パレード、クリスマス・ジャズ・コンサート、農家さんとのキムチづくりなどを企画してきた。中には100人を超えるイベントとして拡大したものもあり、「わいわい」の企画イベントは定着していった。そんな「わいわい」の活動が10年を過ぎる

頃、東日本大震災が起こった。あまりに現実離れした衝撃は大きかった。「わいわい」の存在意義を考える中、「楽しい集団」であることもよいが、それだけでは参加者は特定化してしまう。世代を超えた交流と情報交換ができるような仕組みを構築し、突然の非情時に日頃の交流を発揮して被害を避けられる活動をしていきたいという意志のもと、NPO 法人登録をすることになった。今回のドキュメンタリー映画上映は、そのような「わいわい」の意志を反映する企画であった。

### 板倉町民の災害時の備えと認識

9月1日の防災の日に上映された「石巻市湊小学校避難所」には、板倉町民、行政職員、商工会議所青年部、東洋大学の職員、国際地域学部の学部生で東北の支援活動をするBridgeメンバーと指導教員などの、合わせて約140名が参加した。上映後には、ドキュメンタリー制作者の藤川佳三監督のトークショーもあり、参加者との質疑応答の時間も設けられた。

以下に、当日来場者を対象に行ったアンケート調査の結果を記す。なお、有効回答者数は113名であった。

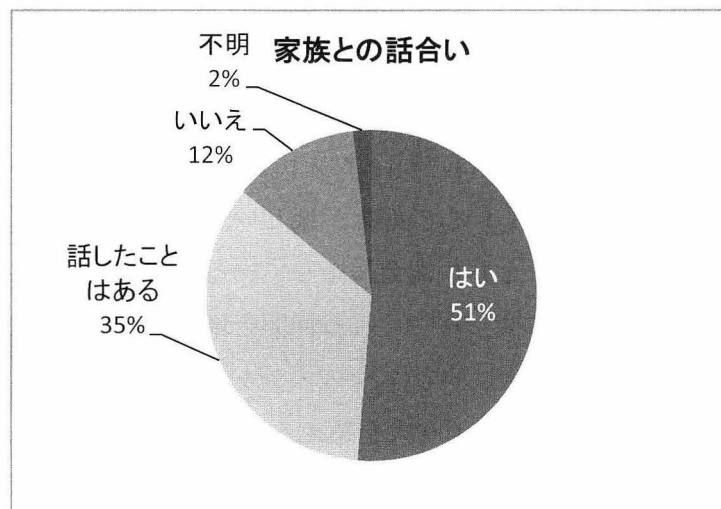
#### 1. 来場者の属性

(ア) 男女別では、来場した男性は38%で女性は56%であった。

(イ) 年代では、30代が11%、40代は8%、50代は12%、60代は36%、そして、70代以上が26%と、高齢者の割合が多かった。

(ウ) 来場者の住まいは、板倉町が76%、板倉以外が24%であった。

2. Q1 - (1) 「これまで家族と防災について話し合ったことはありますか？」の質問では、87%が「はい」及び「話したことはある」と回答した。

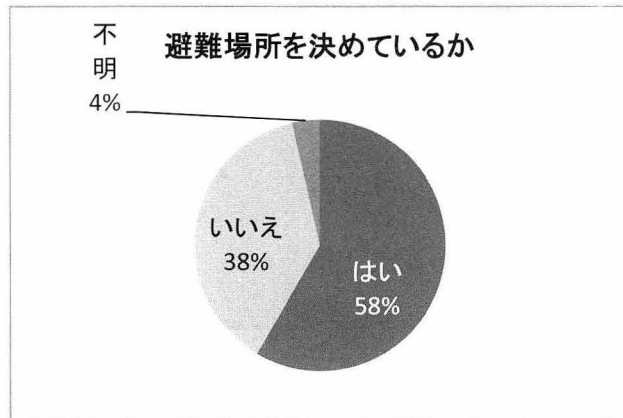


3. Q1-(2) 「避難する必要がある場合、避難場所を家族で決めていますか？」の質問では、58%の人が『避難場所を決めている』一方で38%は、『特に決めていない』と回答している。

避難場所としては、

地元の小学校	22名
地元の中学校	1名
地元の高校	1名
地元の大学	2名
合の川防災ステーション	1名
公園	1名
公民館	1名

であった。



特筆すべき点として、板倉ニュータウンの住民で、避難場所を決めていると回答した16名中13名が『東小学校』を避難場所に決めていると回答していることである。

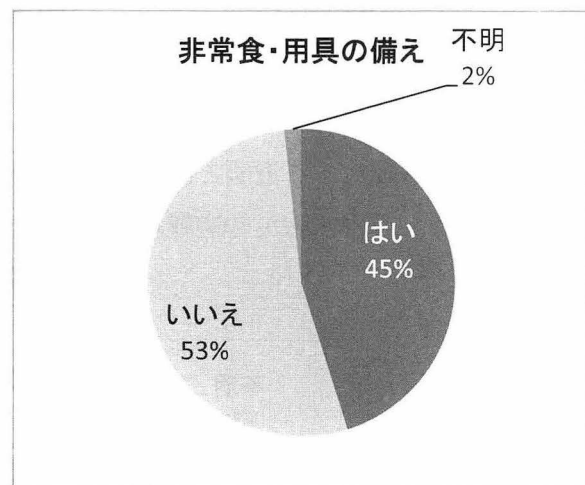
Q1-(3) 「非常食・用具は備えていますか？」の質問では、約45%の人が何らかの備えをしていると回答している

非常食の備えについて

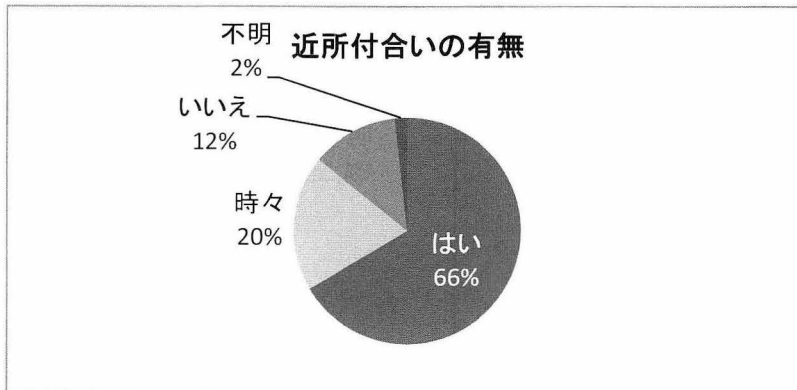
食料を備えている日数を回答した38名の平均日数は、**3.2日分**であった。

その分布は、下記のとおりであった。

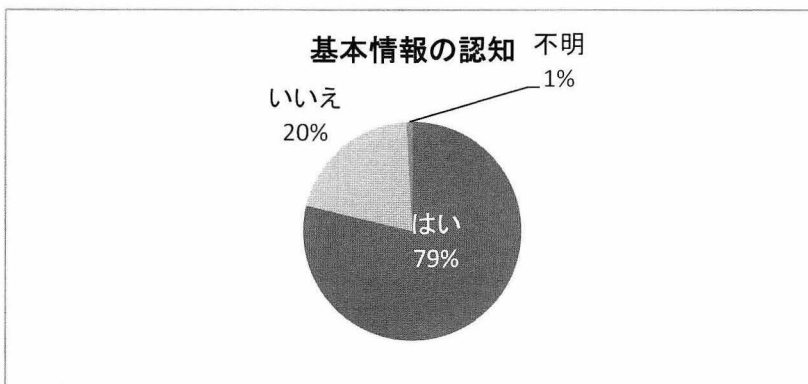
1日分	5名
2日分	11名
3日分	14名
4日分	1名
5日分	2名
7日分	1名
10日分	1名



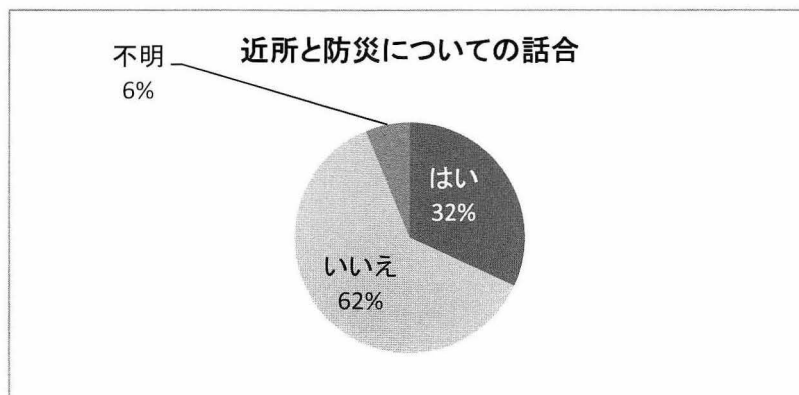
4. Q2-(1) 「ご近所との付き合いはありますか？」の質問では、全体の86%が近所との付き合いが「ある」と答えている。



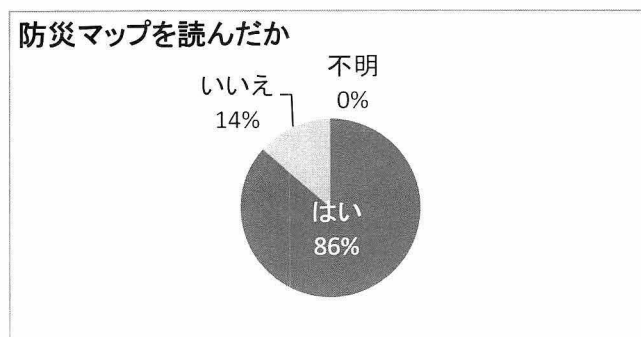
5. Q2-(2) 「ご近所の家族構成などの基本情報を知っていますか？」の質問では、約8割の人がご近所の家族構成などについて『知っている』と回答している。



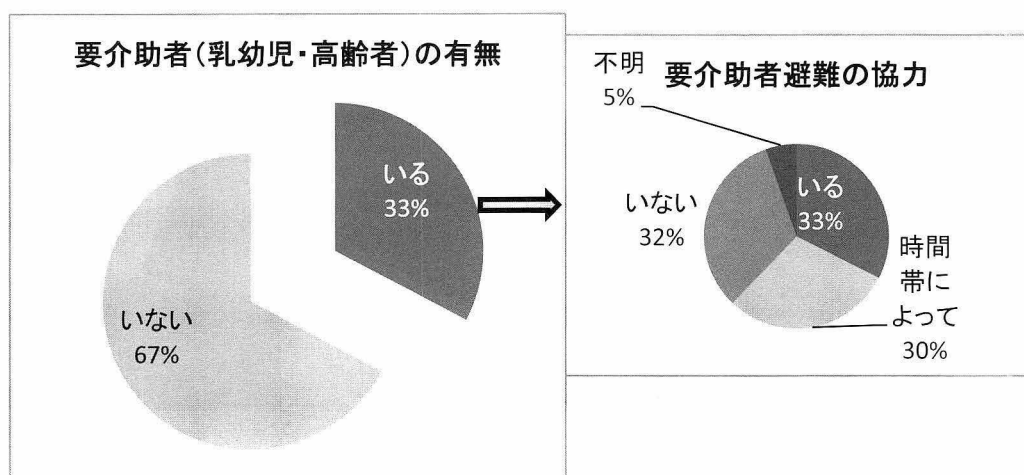
6. Q2-(3) 「ご近所と防災や避難場所について話し合ったことがありますか？」の質問では、近所と防災や避難場所について話したことがあると回答した人は、32%であった。



7. Q3- (1) 「板倉町の防災マップを読んだことがありますか？」の質問では、板倉町在住と回答した81名中70名(86%)が読んだことがあると回答した。



8. Q3- (2) 「徒歩での避難要請時に要介助者(乳幼児・高齢者)はいますか？」  
 Q3- (3) 「(『いる』と答えた人)協力者はいますか？」の質問では、要介助者がいる33%の内、62%もが時間帯によっては協力者がいないことがわかった。



## まとめ

今回のドキュメンタリー映画の上映に関するアンケートには、改めて震災を再認識し、被災地に寄り添う気持ちのコメントが多かった。また、防災への関心を高めたというコメントも多く寄せられた。一方で、「防災の日」という祭日に行われた上映であったにも関わらず、参加者の半数以上を占めたのが60歳以上の高齢者であり、女性が多かった。日中、家族が最も分散する30代、40代の防災に対する認識を測るには至らなかった。また、防災に対する家族間での話し合いや町が配布した防災マップにも目を通して等、意識の高さは認められるものの、要介助者に協力者が不在のケースも多く、避難時の高齢者対策も考える必要がある。協力を必要とする町民に必要な協力を提供できるような仕組みづくりの必要性が、本調査から明らかになった。今後も、持続的に防災に向けた町民の意識を高める活動、特に、30年代、40年代の参加を促す活動が求められよう。